

中小企業の振興に関し、市が総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

1 小規模企業者への特段の配慮

中小企業者の中でも、特に小規模企業者は、個人の技能や経験をもとに多様な事業を営んでおり、地域経済の重要な担い手となっています。その一方で、企業としての組織体制が整っておらず、環境変化に脆弱な面もあります。

小規模企業者の振興に当たっては、小規模企業者の円滑かつ着実な事業の運営が確保されるべく、特段の配慮を払うこととします。

2 消費税転嫁をはじめとした取引適正化への対応

企業が、公平公正な取引環境の中で、競争力を最大限発揮できることが重要であるため、小規模企業者についても、消費税の円滑かつ適正な転嫁に支障が生じないように、必要な施策を講じるものとします。

3 SDGs（持続可能な開発目標）の理念に沿って推進

中小企業の振興においても、SDGs^{※1}の理念に沿って持続可能な施策の推進が必要です。

・SDGsの17の目標のうち中小企業の振興に該当する主な目標

| | |
|------------------------|-------------------|
| 目標4 【教育】 | 目標11 【持続可能な都市】 |
| 目標7 【エネルギー】 | 目標12 【持続可能な消費と生産】 |
| 目標8 【経済成長と雇用】 | 目標13 【気候変動】 |
| 目標9 【インフラ、産業化、イノベーション】 | 目標17 【実施手段】 |



※1 SDGs（持続可能な開発目標）

Sustainable Development Goals 貧困、エネルギー、気候変動など、21世紀が抱える社会・経済・環境面の課題を解決し、持続可能な形で発展していくため、国際社会が2030年までに達成を目指す17の目標。